

審査料・認定維持料の改定と 認定維持費制の導入について

日時 2024年9月27日 11時~12時

内容 ・ JABEE 会長あいさつ
・ 「審査料・認定維持料の改定と
認定維持費制の導入について」

一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)

JABEEの認定に関わる料金の改定について

JABEEは、2001年に認定事業を開始し、2004年度以降、審査料や認定維持料の改定を行わずに事業を継続してまいりました。しかし、近年の物価上昇や国際協定の加盟維持にかかる費用の増加などにより、事業運営が厳しい状況となっております。さらに、認定を辞退するプログラムも増加しており、このままでは、数年以内に認定事業の継続が困難な状況に直面することが予想されます。

このような状況を踏まえ、認定事業を維持するため、やむを得ず認定に関わる料金の値上げを実施いたします。同時に、現在の6年ごとに審査料、その間の年度に認定維持料をご負担いただく方式を改め、毎年度同額の「認定維持費」として料金を平準化する新たな制度を導入いたします。

結果として、認定期間の料金総額としては増加いたしますが、教育認定制度の維持のため、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

目次

1. 料金の改定と認定維持費制導入の背景
2. 認定維持費制
3. 世界の中での教育の質保証
4. JABEE認定プログラムの修了者の強みと利点
5. 今後のJABEEの活動とご協力依頼

1. 料金の改定と認定維持費制導入の背景(1/3)

- 欧米での教育認定の始まり(90年以上前)
 - 職能団体(技術者協会等)がその職業に就く人材の質の確保と、それによる技術者の社会的地位の向上を目的として開始
 - 教育の独立性確保のため、非政府組織主体で実施
- 米国の認定団体であるABET^注 は、1932年から技術者教育プログラムの認定を実施 (注: Accreditation Board for Engineering and Technology)
- 各国の認定団体が加盟する国際協定が設立され、加盟団体(国)間で認定プログラム修了生の同等性を相互承認
 - ワシントン協定 [エンジニアリング系] (1989年~)
 - ソウル協定 [情報系] (2008年~)
 - キャンベラ協定 [建築設計・計画系] (2008年~)
＜UNESCO-UIA建築教育憲章に則った教育プログラムを認定＞
- 近年、アジア、中南米、アフリカ諸国も協定に加盟又は加盟準備中

1. 料金の改定と認定維持費制導入の背景(2/3)

日本では、エンジニアリング教育の国際的同等性を保証することの重要性について社会的理解が十分に得られておらず、**認定を希望するプログラムが他国に比べて大幅に少ない状況が続いています。**

さらに、ここ十数年は認定を受けていたプログラムの認定継続辞退が増加しており、認定プログラムの数は減少し続けています(図1)。

このため、JABEEの認定事業は現在**赤字の状態**となっています。

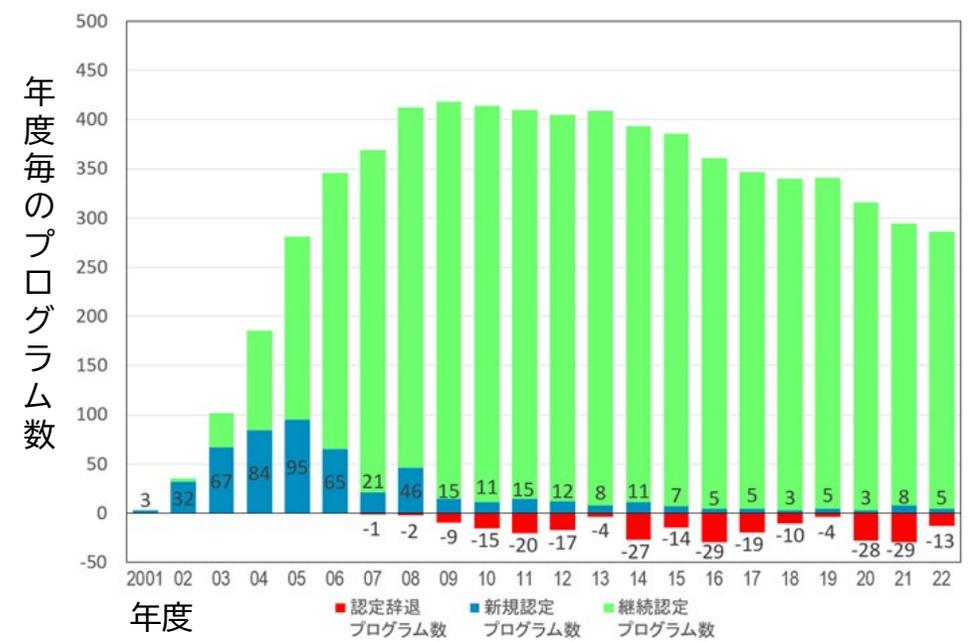


図1 認定中のプログラム数の推移
(海外のJABEE認定プログラムを除く)

1. 料金の改定と認定維持費制導入の背景(3/3)

事業改善のために関係機関への働きかけや、賛助会員獲得の努力、事務局の固定費削減、学協会へ支払う審査委託料の減額などを進めてきましたが、赤字解消には至らず、数年後には事業継続が困難な状況になると予想されます。

このため、料金改定を含めて、現行制度に代わる「**認定維持費制**」を**2025年度より導入**して事業を継続し、その間に、認定プログラムの増加、認定を継続していくための環境整備、これまでに蓄積した審査・評価の経験を生かした新たな評価事業の開拓等の施策により財務状況の改善を図ってまいります。

なお、将来財務状況が改善され、安定的な事業継続が可能になった際には、認定維持費等の料金の見直しも検討いたします。

費用削減の効果額

2023年度実績から2022年度と同一条件とした場合
費用削減は、年間で△11.3百万円の効果額でした。

1. 事務局関連固定費削減 **△5.8百万円**
 - 事務所執務面積削減（家賃・共益費）
 - リース機器削減（複合機リース等解除）
 - 業務委託費（顧問弁護士契約解除）
2. 学協会への審査委託料の減額 **△5.5百万円**
 - 審査件数（新規、継続、一斉、中間）

目次

1. 料金の改定と認定維持費制導入の背景
- 2. 認定維持費制**
3. 世界の中での教育の質保証
4. JABEE認定プログラムの修了者の強みと利点
5. 今後のJABEEの活動とご協力依頼

2. 認定維持費制(1/2)

- 認定を継続するための現在の**審査料**と**認定維持料**に代わり、認定維持費制を導入することにより、毎年の支払い料金を**平準化**します。(図2)
- 同一教育機関(大学、高専等)内の認定プログラム数(学部が異なる場合もすべて含む)が多い場合、認定維持費を減額します。(表1)
- 認定プログラムの料金負担は基本的に認定維持費のみとし、認定継続審査の**審査料**は「**不要**」とします。(但しプログラムの規模等により審査団の構成を通常より大きくする必要がある場合を除きます。)
- 中間審査の年度は、認定維持費に加えて審査料を設定します。
- 新規審査および予備審査の審査料を見直します。(表2)
(新規／予備審査の年度および暫定認定期間中の**認定維持費は不要**です。)

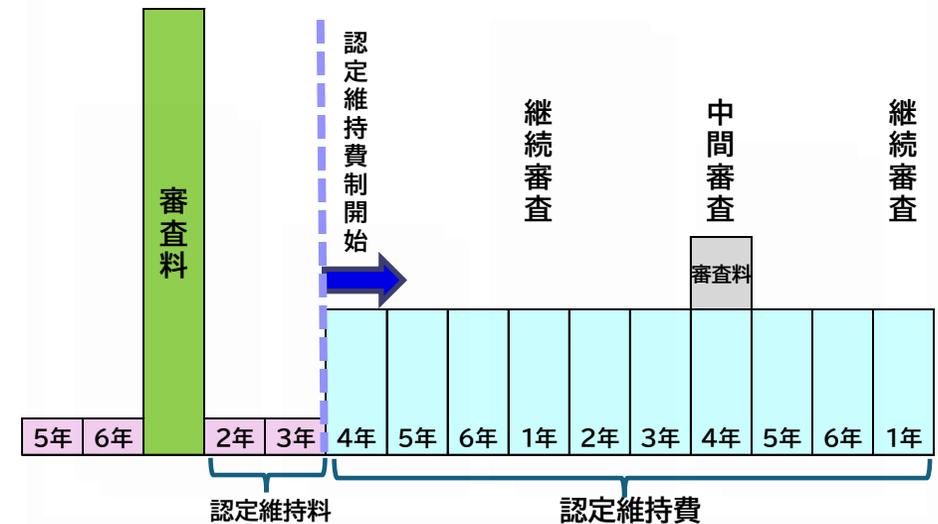


図2 認定維持費制(例)

2. 認定維持費制(2/2)

認定維持費と審査料は次の表の通りとします。

表1 認定維持費

認定種別	認定対象プログラム	同一教育機関内の認定プログラム数(注5)	1プログラムあたりの認定維持費(消費税別途) (注1)
エンジニアリング系 学士課程	大学の学士プログラム あるいは 修士プログラム (ただし、建築系学士修士課程 での受審プログラムを除く)	1プログラム	42万円
		2プログラム	40万円
		3プログラム	39万円
		4プログラム以上	38万円
エンジニアリング系 修士課程	高専のプログラム	1プログラム	36万円
情報専門系 学士課程		2プログラム	34万円
		3プログラム	33万円
		4プログラム以上	32万円
建築系学士修士課程	建築系学士修士プログラム		大学学士の認定維持費 + 20万円

表3 「現行」審査料・認定維持料

	一審査団で審査を行うプログラム数	1プログラムの審査料	1プログラムの認定維持料	1プログラムの中間審査費
大学	1プログラム	125万円	10万円	65/30万円
	2プログラム	115万円	10万円	65万円
	3プログラム	110万円	10万円	65万円
	4プログラム	107.5万円	10万円	65万円
高専	1プログラム	125万円	10万円	65万円
	2プログラム	65万円	10万円	40万円
	3プログラム	60万円	10万円	36.7万円
	4プログラム	57.5万円	10万円	35万円

表2 「改定後」審査料

認定種別	審査種別	審査料(消費税別途) (注1)
全認定種別	新規審査(予備審査受審なしの場合) (注2)	150万円 (注4)
	新規審査(予備審査受審済みの場合) (注2)	135万円 (注4)
	予備審査	30万円 (注4)
	予備審査フォローアップ《実地確認あり》	15万円 (注4)
	予備審査フォローアップ《実地確認なし》	10万円 (注4)
	認定継続審査	不要
	中間審査(通常審査) (注2)	15万円 (注4)
	中間審査(書類審査) (注3)	10万円 (注4)
全認定種別 (大規模プログラム)	規模が大きい複数学科や学部および教育機関全体を1プログラムとし、通常より多数の審査員を必要とする場合は、受審校および審査チーム派遣機関と協議の上決定します。	

(注1) 本表の審査料、認定維持費には消費税が課税されます。

(注2) 自己点検書の審査と実地審査を行います。

(注3) 自己点検書の審査のみを行います。

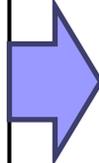
(注4) 建築系学士修士課程の学士部分をエンジニアリング系学士課程として同時に受審する場合は、合わせて1プログラムの審査料とします。ただし、その後の認定維持費はプログラムごとの納入となります。

(注5) 同一教育機関(大学、高専等)内のすべての認定プログラムの数(学部が異なる場合も含む)を表します。

(参考) 現行の審査料・認定維持料と移行後の認定維持費

現行

- ◆ **個別審査**の場合
 審査料:125万円、認定維持料: 毎年10万円
 ・認定有効期間6年間の合計費用:175万円
 ・年平均額: **29万円**
- ◆ **3プログラム一斉審査**の場合
 審査料:110万円(1プログラムあたり)
 ・認定維持料(年10万円)を含めた認定有効期間6年間の合計費用:160万円(1プログラムあたり)
 ・年平均額: **27万円**(1プログラムあたり)
- * **中間審査(通常)**となった場合
 中間審査受審年度は中間審査料65万円(認定維持料不要)
 - ◆ **個別審査**(大学)の場合
 認定有効期間6年間の合計費用:230万円
 - ◆ **3プログラム一斉審査**(大学)の場合
 6年間の合計費用:215万円(1プログラムあたり)



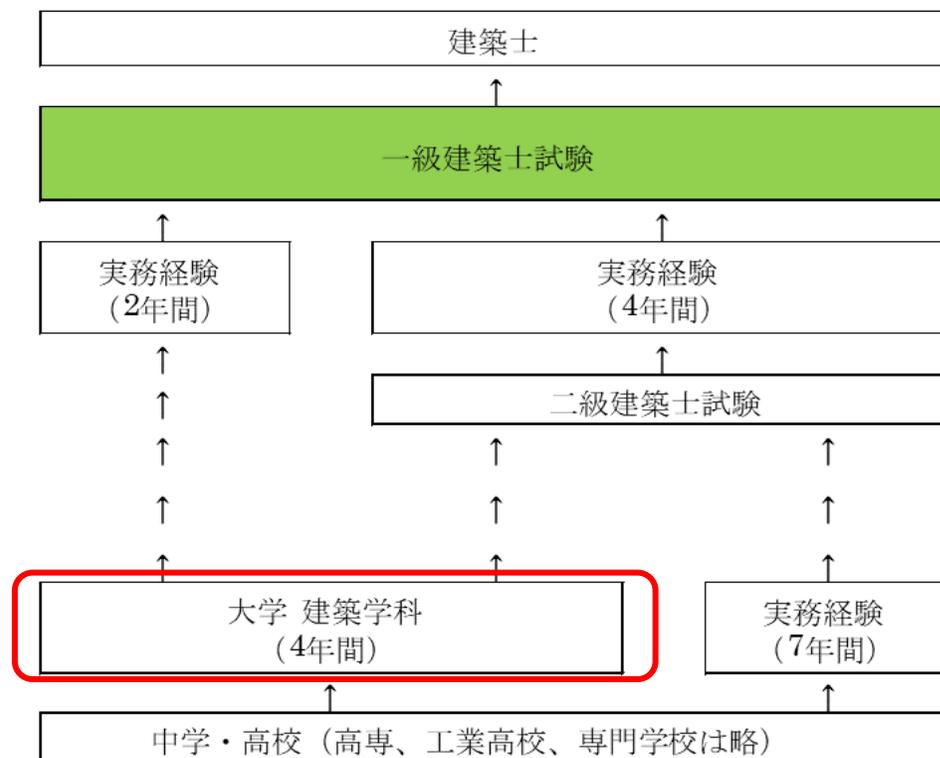
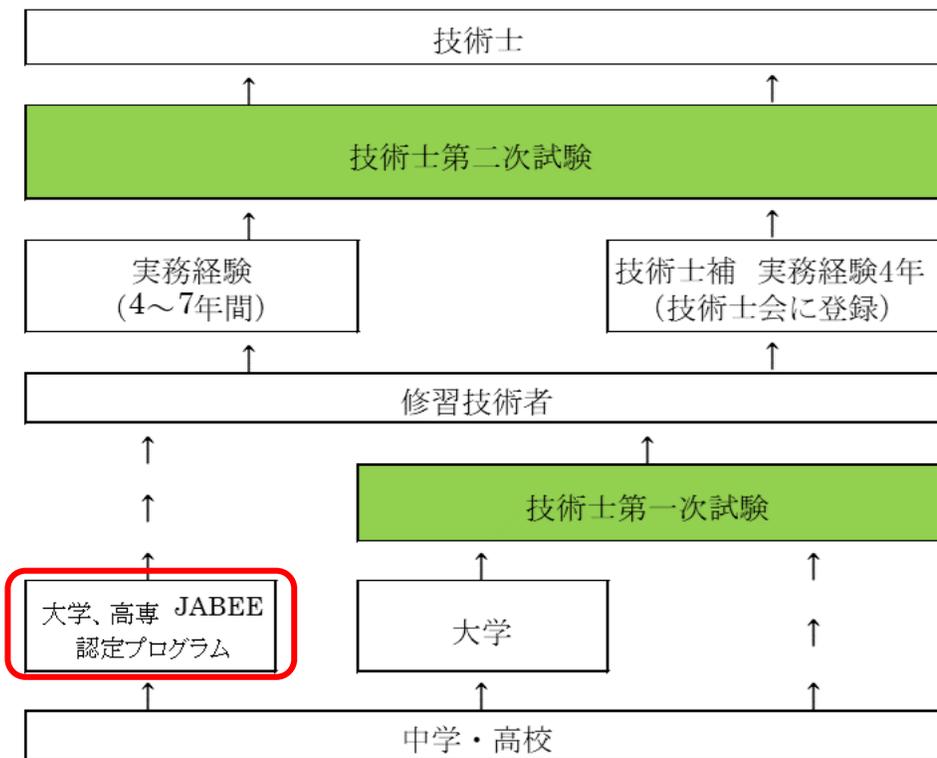
認定維持費制移行後

- ◆ **1プログラム(大学)**の場合
 認定維持費(毎年): **42万円**
- ◆ **3プログラム(大学)**の場合
 1プログラムの認定維持費(毎年): **39万円**
- * **中間審査(通常)**となった場合
 中間審査受審年度に認定維持費+15万円
 - ◆ **1プログラム(大学)**の場合
 (42万円×6年間+15万円) =
 6年間の合計費用:267万円
 - ◆ **3プログラム(大学)**の場合
 (39万円×6年間+15万円)
 6年間の合計費用:249万円

※全て税抜き表示

(参考)

専門職業と評価機関 (1/2)

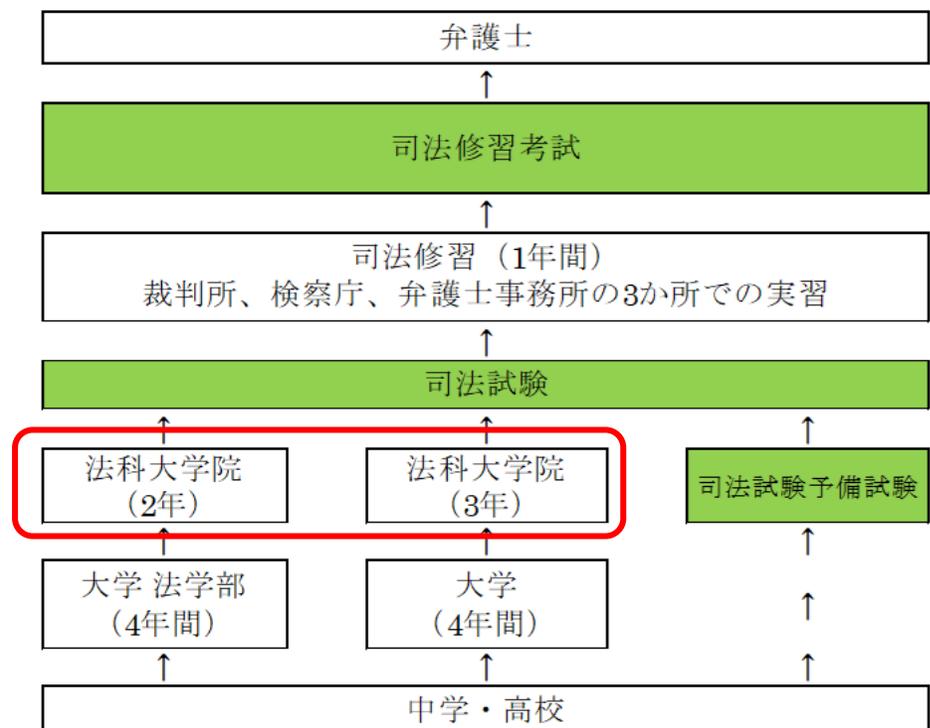
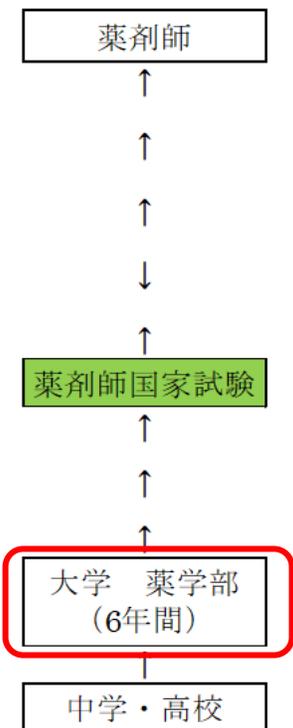
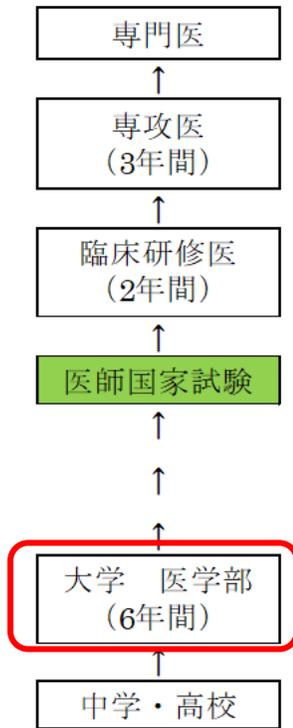


日本技術者教育認定機構(JABEE)
工学教育プログラムの認定
 認定期間 6年
 認定維持料 42万円/年(1プログラムの場合)

建築士法に基づく文部科学大臣、国土交通大臣が行う指定教育機関の認定

(参考)

専門職業と評価機関 (2/2)



日本医学教育評価機構(JACME)
世界医学教育連盟(WFME)の認証を受け、**医学教育分野別評価**を行う
対象大学 82校 認証期間 7年
評価料 385万円 年会費 100万円

薬学教育評価機構(JABPE)
6年生薬学教育プログラムの評価
認証期間 7年
対象大学 79校
評価料 300万円 年会費 80万円

日弁連法務研究財団(JLF) 他
法科大学院認証評価
認証期間 5年
評価料 280~371万円

認定維持費の支払いについて

認定維持費制につきましては、2025年度より実施させていただきます。

1. 来年度(2025年度)の認定維持費の支払いに関して、予算措置が間に合わなかった場合を想定し、2026年度に2025年度分と合わせてお支払いいただく延納の措置を設けます。
2. 現在の審査料・認定維持料のお支払いについて、大学と大学の同窓会から費用を分割してお支払いいただいているプログラムがあります。認定維持費につきましても、このような分割支払いに対応できるようにいたします。

* 上記のような対応が必要なプログラムは、JABEE事務局(office@jabee.org)宛に事前にご相談ください。

目次

1. 料金の改定と認定維持費制導入の背景
2. 認定維持費制
- 3. 世界の中での教育の質保証**
4. JABEE認定プログラムの修了者の強みと利点
5. 今後のJABEEの活動とご協力依頼

3. 世界の中での教育の質保証

グローバル社会において、エンジニアリング人材が国境を越えて活躍するためには、エンジニアリング教育とエンジニアリング専門職資格の**国際同等性を保証**する必要があります。

※例えば、日本企業の技術者が海外の事業にエンジニアとして従事するためには、ワシントン協定加盟団体(JABEE等)が認定した教育プログラムを修了していることが条件となる場合があります。

ワシントン協定に加盟する(国・地域を代表する)認定団体および認定プログラムの数は年々**増加**しています。

一方、日本では、エンジニアリング教育の国際同等性を保証することの重要性についての社会的理解が十分に浸透しておらず、認定を受けていたプログラムが認定の継続を断念する事例が増加しております。
このままでは日本のエンジニアリング教育は、世界の潮流から取り残されることが危惧されます。

ワシントン協定加盟団体の国、地域



暫定加盟：チリ、ミャンマー、ナイジェリア、サウジアラビア、タイ、モーリシャス
暫定加盟を目指す：ケニア、ボツワナ、ザンビア、ネパール
ジンバブエ、ガーナ、ナミビア

2024年6月現在 25団体
加盟団体数は**増加傾向**にあります

ワシントン協定加盟団体の認定プログラム数の推移

加盟団体 (国名)	加盟	IEA年次報告書 2021年6月	IEA年次報告書 2022年7月	IEA年次報告書 2023年6月
ABET (米国)	1989年	2,226	2,267	2,372
EC (カナダ)	1989年	282	286	301
EUCK (英国)	1989年	2,111	2,155	2,042
EA (オーストラリア)	1989年	435	482	476
EngNZ (ニュージーランド)	1989年	37	37	42
EI (アイルランド)	1989年	167	101	92
HKIE (香港)	1995年	92	105	107
ECSA (南アフリカ)	1999年	50	26	50
IES (シンガポール)	2006年	40	43	42
IEET (台湾)	2007年	468	470	479
ABEEK (韓国)	2007年	380	357	351
JABEE (日本)	2005年	290	272	256
PEC (パキスタン)	2017年	422	301	330
MÜDEK (トルコ)	2011年	273	293	293
NBA (インド)	2014年	828	842	841
CAST (中国)	2016年	1,600	1,972	1,972
AEER (ロシア)	2012年	93	112	126
IESL (スリランカ)	2014年	17	18	18
BEM (マレーシア)	2009年	261	269	271
ICACIT (ペルー)	2018年	85	85	95
CFIA (コスタリカ)	2020年	11	12	18
CACEI (メキシコ)	2022年	-	-	607
IABEE (インドネシア)	2022年	-	-	69

↗ :15プログラム以上の増加

↘ :15プログラム以上の減少

減少が最も激しいのが
JABEE(日本)
＜日本だけが世界の
潮流と異なり異質＞



文部科学省中央教育審議会の「出口における質保証」の答申では「JABEE認定プログラムの修了生は国際的な協定に基づき国際的同等性が認められる仕組みである」ことを明記されているが…

海外の大学の認定プログラム数

MIT 13件、UCLA 9件、トロント大学 9件、メルボルン大学 22件

清華大学 9件、台湾大学 11件、香港大学 15件

米国では士官学校や海軍兵学校なども認定を受けています

(Accreditation.org にて検索)

米国は、全教育機関のうち 認定対象となる学科・コースの**90%**が認定団体ABETの認定(ワシントン協定、ソウル協定)を受けています

- 台湾では**75%**が中華工程教育學會(IEET)の認定を受けています
- JABEEの認定プログラム数は、日本にある認定対象となる学科、専攻の**20%**程度にとどまっています

海外の大学の認定プログラム数(ワシントン協定、ソウル協定等)

USA		China	
Massachusetts Institute of Technology	13	Tsinghua University (清華大学)	9
University of California Los Angeles	9	Zhejiang University (浙江大学)	6
University of California Berkeley	6	Shanghai Jiao Tong University(上海交通大学)	10
Pennsylvania State University, University Park	26	Shingapore	
Georgia Institute of Technology	13	National University of Singapore	14
United States Air Force Academy(空軍士官学校)	8	Nanyang Technological University	12
United States Military Academy(陸軍士官学校)	11	Hong Kong	
United States Naval Academy (海軍兵学校)	12	University of Hong Kong	15
Canada		Hong Kong University of Science and Technology	12
University of Toronto	9	City University of Hong Kong	15
Univeristy of Britishih Columbia	13	Hong Kong Polytechnic University	23
McGill University	10	South Korea	
McMaster University	17	Seoul National University of Science and Technology	12
University of Alberta	9	Sungkyunkwan University (成均館大学)	7
Australia		Yonsei University(延世大学)	5
University of Melbourne	22	Taiwan	
Australian National University	13	National Taiwan University(国立台湾大学)	11
University of Sydney	34	National Tsing Hua University(国立清華大学)	13
University of Queensland	51	National Taiwan University of Science and Technology (台湾科技大学)	6
University of New South Wales	32	National Cheng Kung University(国立成功大学)	7

2024年9月現在 Accreditation.org より検索

JABEE認定プログラムは、MITや UC Berkeley等
ワシントン協定加盟団体が認定したプログラムと同等の教育
の質保証がされていると見なされます

米国の就職検索サイトで“ABET”で検索すると・・・

全米で 6,000件以上の求人(9月16日時点) 認定プログラムの修了者が **就職要件**

indeed Home Company reviews Find salaries

Search ABET; engineer USA Search

Date posted Remote Pay Job type Encouraged to apply Location Company Posted by Experience level Education

Upload your resume - Let employers find you

ABET; engineer jobs in United States

Sort by: **relevance** - date 6,000+ jobs ?

Production Engineer

Occidental Petroleum Corporation
Platteville, CO

- They must also be able to work effectively with a variety of stakeholders, including **engineers**, technicians, and clients.

More...

Production Engineer

Occidental Petroleum Corporation [external link](#) · 3.9 ★

Platteville, CO

\$99,200 - \$136,400 a year - Full-time

You must create an Indeed account before continuing to the company website to apply

Apply now [external link](#) [bookmark](#)

Profile insights

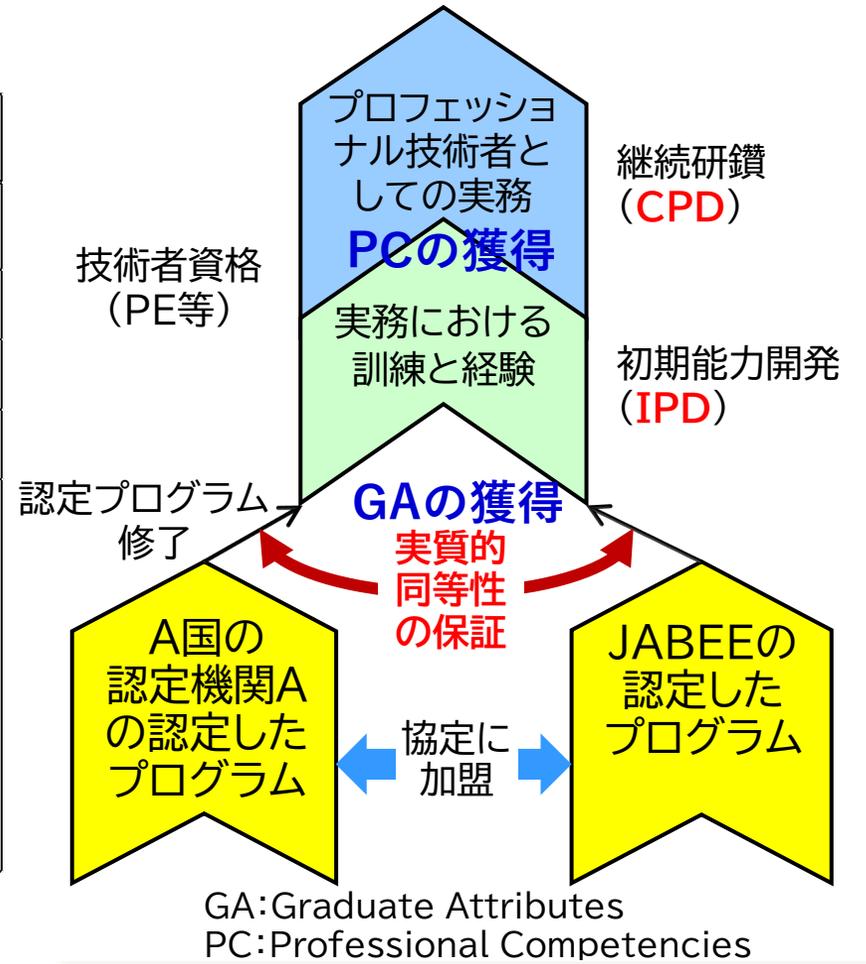
Find out how your skills align with the job description

Skills

技術者教育認定の国際的枠組みと技術者の育成

2024年7月現在

	ワシントン協定	ソウル協定	キャンベラ協定
認定する専門領域	エンジニアリング系全般 (情報系を除く)	情報(コンピューティング)系	建築設計・計画系
教育期間	4年以上の専門教育	教育機関の条件なし	5年以上の専門教育
JABEE認定種別	エンジニアリング系 学士課程	情報専門系学士課程	建築系学士修士課程
加盟団体	25団体	13団体	10団体
加盟団体の 国・地域	米国、カナダ、英国、 オーストラリア、アイルランド、 ニュージーランド、香港、 南アフリカ、日本、 シンガポール、マレーシア、 韓国、台湾、ロシア、インド、 スリランカ、トルコ、 パキスタン、中国、ペルー、 コスタリカ、インドネシア、 メキシコ、バングラディッシュ、 フィリピン	韓国、米国、 オーストラリア、英国、 カナダ、香港、台湾、日本 メキシコ、インドネシア、 アイルランド、 サウジアラビア、マレーシア	カナダ、中国、英国、香港、 台湾、日本、韓国、 メキシコ、南アフリカ、 米国



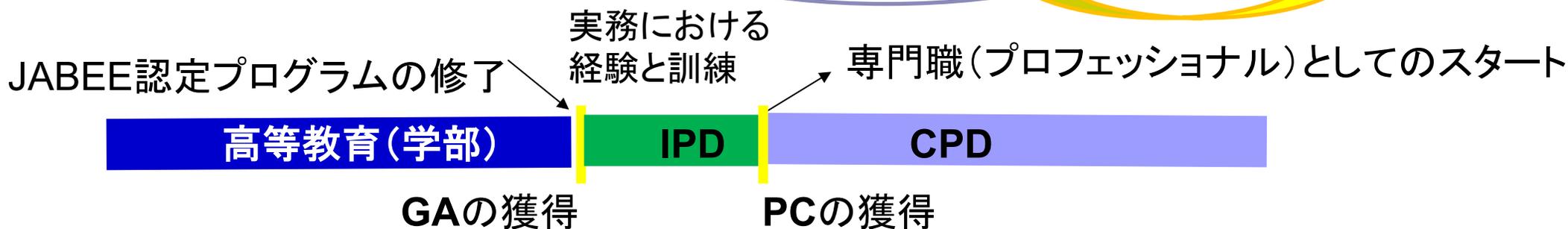
協定が定めた基本的条件に則って加盟団体(国)が独自に認定基準を定め、それに基づいて認定されたプログラムの修了生に対して、協定では加盟国間での実質的同等性を認めています

主要国における技術者資格制度は、教育の認定と密接に関連しています

GA & PCとエンジニアリング専門職の生涯教育

GA(Graduate Attributes:修了生としての知識・能力)と
PC(Professional Competencies:専門職としてのコンピテンシー)は、
専門職(プロフェッショナル)となるために必要な要点を反映したものです。

- JABEE→(GA)
- 技術士会→(PC)



GAPCの第4版は2021年6月に承認され、同年9月に発効しました。
世界が志向するより持続可能で公正な社会の実現に向けて、**エンジニアリング専門職が果たすべき役割**が変化してきたことについての認識を共有し、**エンジニアリング専門職が将来にわたって、社会に貢献していくために身につけるべき知識・スキル・態度・価値観を再定義**しました。

目次

1. 料金の改定と認定維持費制導入の背景
2. 認定維持費制
3. 世界の中での教育の質保証
- 4. JABEE認定プログラムの修了者の強みと利点**
5. 今後のJABEEの活動とご協力依頼

4. JABEE認定プログラム修了者の強みと利点 (1/2)

JABEE認定プログラム修了者の技術者としての**キャリアを築く上での優位性**

■ **国際的な通用性**

JABEE認定を受けたプログラム修了者は、技術者教育の実質的同等性を国境を越えて相互に承認し合う**ワシントン協定・ソウル協定・キャンベラ協定**の他国(地域)の**加盟団体の認定プログラム修了者**と同等と評価され、**グローバルに通用**します

～文部科学省中央教育審議会で「**出口における質保証**」を審議～
昨年公表された「学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について」において、質保証の充実と強化に向けた方向性として、JABEEの技術者教育認定が「**国際的な協定に基づき国際的な同等性が認められる仕組みである**」ことを明記された

4. JABEE認定プログラム修了者の強みと利点 (2/2)

■ 技術士資格への優遇

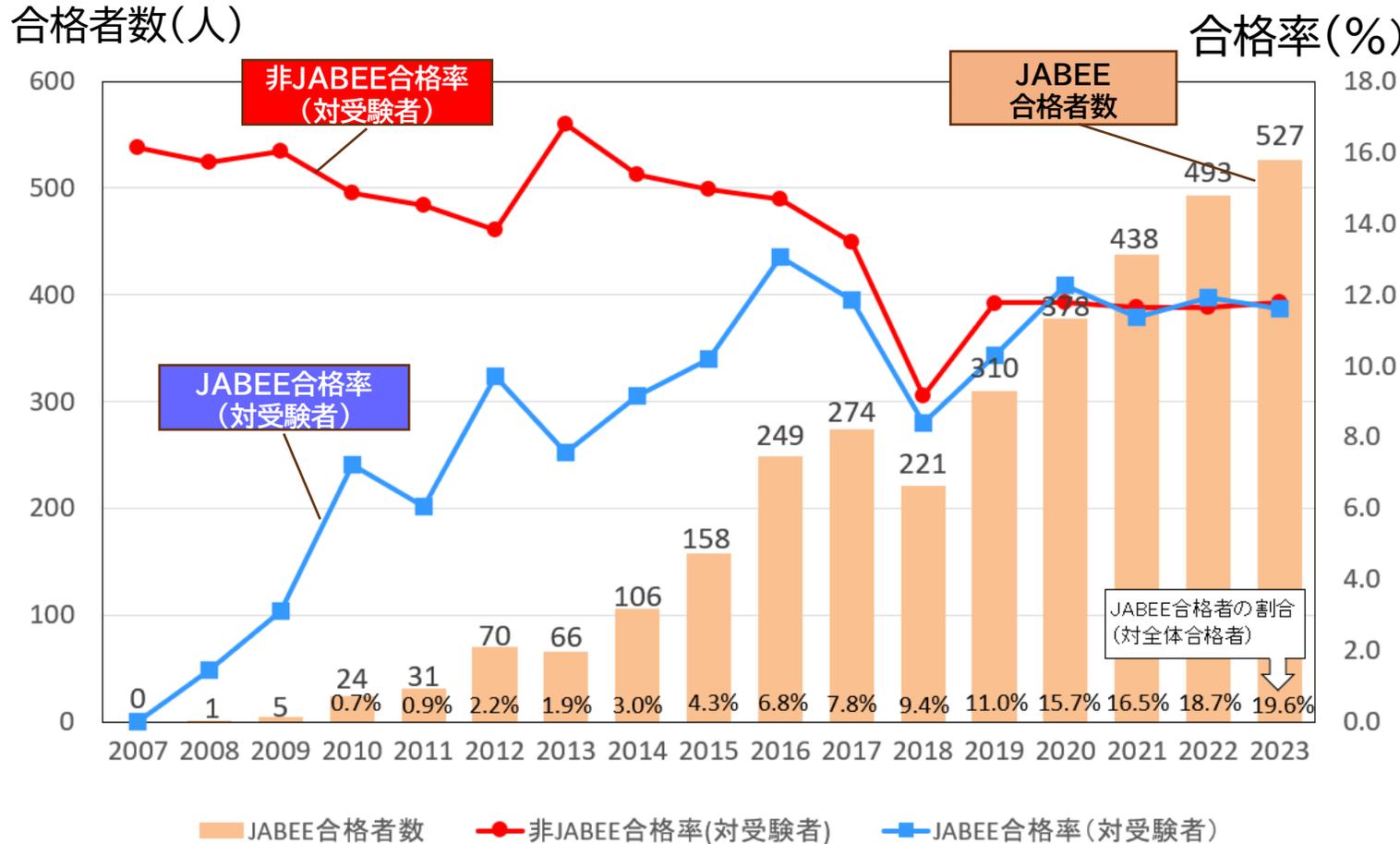
- ・ 認定プログラム修了者は、**技術士第一次試験が免除**され、登録後「技術士補」
- ・ 4年から7年の実務経験後、第二次試験に合格・登録すれば、国家資格の「**技術士**」

■ 資格試験への優遇

民間団体が実施する技術力を示す資格試験にても優遇措置あり

- ・ 農業農村工学会の要請により土地改良測量設計技術協会が実施する『**農業土木技術管理士**』や『**農業用ため池管理保全技士**』の**1次試験免除**
また、JABEE履修期間を実務経験としてカウントし、早期の受験が可能
- ・ 情報処理学会は情報系資格試験における**科目試験の一部免除**実現に向けて検討中

技術士第二次試験合格者数・合格率の推移



- ・2023年度
 - JABEE修了者の合格者 527名
- ・全合格者に対する
 - JABEE修了者の割合 20%
- ・上記のうち年代別JABEE修了者の割合
 - 20代 51%
 - 30代 42%
- ・最年少(26歳)合格者
 - 全体 30名
 - 修了者 20名(67%)
- ・合格者平均年齢
 - 全体 42.8歳
 - 修了者 33.4歳

30代で
技術士として
活躍できる

注1:「JABEE合格者数」は、技術士第二次試験に合格したJABEE認定プログラム修了者の数を表します
 注2:「JABEE合格率」はJABEE認定プログラム修了者の技術士第二次試験の合格率(受験者中の合格者の割合)を表します
 注3:「非JABEE合格率」はJABEE認定プログラム修了者を除いた受験者の技術士第二次試験の合格率を表します

JABEE認定の教育機関へのメリット

■ 外部からの客観的評価による教育改善

第三者による客観的評価を通じてプログラムの改善点が明確になり、教育の質向上につながります。また、JABEEの認定審査を定期的に受審することで、教員及びスタッフの日常的な質保証に対する意識が向上します。

■ 留学生の受け入れ

例えばマレーシア政府は教育の国際的な同等性を重視し、ワシントン協定加盟団体（JABEE）が認定した教育機関へ留学する学生にのみ、留学費用の支給をしています。今後、同様な措置をとる国が増加した場合、海外からの留学生を増加させるために、JABEEの認定が重要な要素となります。

■ 教育機関としての評価の向上

修了生にとってメリットがあることで、教育機関の評価が高まり、入学志願者の増加が見込まれます。

■ 施設・設備の改善

JABEEの審査では、施設や設備の維持管理に関する基準項目があるため、改善点を指摘することがあり、指摘内容を元に学内における予算確保に役立てることが出来ます。

目次

1. 料金の改定と認定維持費制導入の背景
2. 認定維持費制
3. 世界の中での教育の質保証
4. JABEE認定プログラムの修了者の強みと利点
5. 今後のJABEEの活動とご協力依頼

5. 今後のJABEEの活動とご協力依頼

JABEEは、引き続き事業改善を進め、認定事業を継続してまいります。

また、本日ご説明いたしましたJABEE認定のメリットを、社会や企業に広く周知するとともに、各関係学協会と協力して認定プログラム数の拡充に努めてまいります。

今回導入する認定維持費制度により、各年度の費用負担が平準化されるというメリットもございますので、何卒ご理解を賜り、今後もJABEEの認定を継続していただければ幸いですようお願い申し上げます。

今までにお問い合わせいただいた質問と回答

■ プログラム数と金額の関係についてはどのようになっていますか。

1教育機関(大学)あたりのプログラム数	1プログラムあたりの認定維持費(消費税別途)年額	1教育機関(大学)あたりの認定維持費 総額(消費税別途)年額
1プログラム	42万円	42万円
2プログラム	40万円	80万円 (40万円×2)
3プログラム	39万円	117万円 (39万円×3)
4プログラム以上	38万円	38万円×プログラム数

※ただし、認定継続審査時の審査料負担は”ゼロ”(認定維持費のみ)となります。

■ いつから適用されますか。

2025年度から適用となっております。

■ 2025年度の間審査の金額はいくらでしょうか。

中間審査(通常審査):15万円、中間審査(書類審査):10万円

ご清聴ありがとうございました
引き続きよろしくお願い申し上げます

本日ご説明の資料はJABEE Webページ(<https://jabee.org>)
「新着情報」より入ったリンク先にてご確認いただけます。